

## 令和2年度

## 事業報告書

特定非営利活動法人 自然環境復元協会

## 1 事業の成果

## (1) 特定非営利活動に係る事業

## ① 環境教育及び環境人材の育成に係る活動

## 1) 資格認定講習

- ・COVID-19に対応すべく、急遽オンラインにて初実施。
- ・受講者増にも寄与すべく、長期開催（2/6（土）～28（日））にて初実施。
- ・経費削減にも寄与すべく、最低コストにて運営中。
- ・現在37名が受講中（内訳等以下）。
- ・制度改訂については大綱改訂し理事会承認済み、詳細箇所を検討中。

令和2年度受講者数内訳

級	人数
上級	0名
中級	23名
初級	14名

環境再生医受講者推移（直近5年）

（単位：人）

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
初級	12	2	6	6	14
中級	13	21	17	24	23
上級	0	1	0	1	0
合計	25	24	23	31	37

## 2) 認定校制度

- ・261名の環境再生医初級取得者を認定。  
取得者数減少の主要因は、COVID-19による学生の経済的困窮、教員からの対面説明機会激減などと推測（一部認定校担当者より聞き取り）。
- ・新規認定校2校1学部増加（福島大学、人間環境大学）。

認定校数推移（直近5年）

（単位：校）

	平成28年 2016	平成29年 2017	平成30年 2018	令和元年 2019	令和2年 2020
①継続	34	34	34	34	35
②新規	1(農大)	0	0	1(拓大 際)	2(福島大・人 間環境大)
③関係回復	0	0	1(信州大)	1(江戸大)	0
休眠	11	11	10	9	9
中止	1(神戸国際大 /科目廃止)	0	1(IWAD/科 目廃止)	1(宮崎大/ 科目廃止)	1(宮城大/科 目廃止)
稼働校計 (①+②+③)	35	34	35	36	37

認定校での認定者数推移（直近5年）

（単位：人）

	平成28年	平成29年	平成30年	令和1年	令和2年
認定者数	337	212	257	282	261

令和元年度 認定校 環境再生医 取得者数

学校名		取得者数
岩手県立大学	総合政策学部	6
岩手大学	農学部	1
岩手大学	人文社会科学部	1
江戸川大学	社会学部	1
大阪産業大学	人間環境学部	8
金沢大学	人間社会学域	0
岐阜女子大学	家政学部	1
岐阜大学	応用生物科学部	5
九州産業大学	工学部	16
京都先端科学大学	バイオ環境学部	4
甲南大学	文学部	0
神戸女学院大学	人間科学部	10
神戸大学		12
実践女子大学	生活科学部	3
芝浦工業大学	システム理工学部	24
尚綱学院大学	総合人間科学部	1
信州大学	農学部	23
東京テクニカルカレッジ		11
第一工業大学	工学部	15
拓殖大学	政経学部	8
拓殖大学	国際学部	0
拓殖大学北海道短期大学	農学ビジネス学科	1
玉川大学	農学部	17
玉川大学	リベラルアーツ学部	0
都留文科大学	文学部	10
東海工業専門学校金山校	昼間部	0
東海大学	海洋学部	5
東京農工大学	農学部	8
常葉大学	社会環境学部	0
長崎大学	環境科学部	5
西日本短期大学	緑地環境学科	8
日本工科大学校	環境建設工学科	3

日本大学	生物資源科学部	35
日本大学	理工学部	10
北海道科学大学	工学部	0
龍谷大学	(学部共通)	9
	合計	261

### 3) 資格制度の質の向上

- ・認定校授業受託は COVID-19 により中止。
- ・環境再生医へ有償案件マッチング実施：1 件（環境再生医と認定校）。
- ・環境再生医より協働提案：1 件（森林保全プロジェクト）。
- ・環境再生医より寄付支援&提案：2 件（損保ジャパン）（相続土地等）。

### 4) 資格取得者の管理（更新等）

更新率対象者数 61 名のうち 44 名が更新を行った。

	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和 1 年	令和 2 年
更新率	63.2	60.7	69.3	58.9	72.1

## ② 身近な自然環境の保全・復元・維持管理に係る活動

### 1) レンジャーズプロジェクト

レンジャーズ隊員の派遣を 23 回（中止含まず）行い、218 人の参加があった（企業・認定校のレンジャーズは除く）。隊員登録数は 4,039 名（3 月 31 日時点）である。

尚、新型コロナウイルス感染症拡大防止で昨年 3 月～6 月の活動は全て中止となり、7 月の再開以降も社会情勢や地域の感染状況などを踏まえ実施可否を判断した。また、「新型コロナウイルス感染症拡大防止対策ガイドライン」を作成し、参加者や現地に協力・理解を仰ぎ、感染防止対策を行い活動した。

横浜市内での実施は NPO 法人よこはま里山研究所と協働で行った。

また、NPO 法人よこはま里山研究所が横浜市より受託した事業「森づくりボランティア体験会」の一部業務をレンジャーズプロジェクトが受託し、隊員を 8 回派遣した。

団体（東京都公園協会、拓殖大学）から受託したプログラムを実施した。

### 2) 大阪マラソン

大阪マラソン 2020 の寄付先団体として選定を受けたが、新型コロナウイルス感染症の影響で開催中止となった。

### 3) 積水ハウスマッチングプログラム 2020 年度助成

本助成金事業は、2020 年 4 月～2021 年 3 月まで実施をした。主にリーダーの養成や企業スポンサーの獲得、新フィールドの増加に向けた取り組みを行った。

11 月にレンジャーズ・リーダー説明会をオンラインにて開催し、2 月に安全管理講習会をオンラインにて開催した。また、企業協賛獲得やボランティア募集の為、SNS の強化やスマートフォン版のホームページ非対応箇所の洗い出しを行った。新フィールドの増加の募集を行い、計 6 箇所と視察や打ち合わせを行い、東京都 1 箇所のフィールドを増加した。

### 4) Panasonic NPO サポートファンド 2019 年度 環境分野 継続助成

本助成金事業は、2020 年 1 月～2020 年 12 月まで実施をした。プロジェクトの課題解決の為、大きく 3 つの取り組みを行った。

- ・リーダー不足解決の為、環境教育委員会と連携し、リーダー業務や育成・登用プロセスの見直しなどを行い、新たにリーダー 2 名、サブリーダー 2 名を登用することが出来た。
- ・資金不足解決の為、専門家の助言指導を受けながら、企業協賛獲得に向けた取り組みを行い、営業戦略の策定や営業ツールの作成、企業向けメルマガ配信を開始した。その他、SDGs の理解も深め、企業への営業ツールとして、プロジェクトの SDGs の策定を行い、レンジャーズ活動とターゲットの関連性、解決する社会課題等を整理し達成目標を策定した。

- ・業務の非効率・二重処理などを解決する為、業務改善に取り組み、業務の見える化、効率化・削減を行い、1回あたりの作業時間を19.68%削減することが出来た。

5) その他

株式会社イーウェル主催のネクステージクラブのイベントにて、「身近な自然」のオンラインセミナーを12月と2月の計2回実施をした。

③ 農山漁村の活性化及び環境保全型農林業に係る活動

1) 農林水産省「農山漁村振興交付金」

農林水産省「令和2年度農山漁村振興交付金」の採択があった地域協議会へ事業化・組織化等の伴走支援や助言等を行った。

団体名称／地域	内容
石巻みらい農泊推進協議会／宮城県石巻市	水産業を中心としたコンテンツ造成、モニターツアーの支援、組織体制確立を行った。
さんむ農泊推進協議会／千葉県山武市	飲食店（洋食・寿司等）や環境保全型農業、観光農園等の多様な主体26団体による多彩なコンテンツ造成、プロモーション媒体作成、組織体制確立を行った。
長柄町林業体験型宿泊推進協議会／千葉県長柄町	ログハウスのセルフビルドプログラムの構築、モニターツアーの支援、プロモーション媒体作成・組織体制確立における情報提供を行った。
たかす農泊実施協議会／岐阜県郡上市高鷲地区	マコモ収穫体験・郷土料理を核としたコンテンツ造成、プロモーション媒体作成、組織体制確立における情報提供を行った。
屋久島・平内農泊推進協議会／鹿児島県熊毛郡屋久島町平内地区	環境再生プログラム・リトリート体験等を核としたコンテンツ造成、プロモーション媒体作成におけるノウハウの提供、組織体制づくりにおける情報提供を行った。
屋久島ブルーツーリズム推進協議会／鹿児島県熊毛郡屋久島町	漁業・水産加工業・遊漁船体験を中心とした食育プログラムの造成・プロモーション媒体作成におけるノウハウの提供、組織体制づくりにおける情報提供を行った。
木繋プロジェクト／鹿児島県熊毛郡屋久島町	林業・木工体験を中心とした木育プログラムの造成のためのマーケティングのノウハウの提供、組織体制づくりを行った。農林水産省よりの新型コロナウイルス感染症による期間延長の緊急措置を適応し、次年度から本格的に実施することとなった。
種子島・伊関農泊推進協議会／鹿児島県西之表市伊関	ヘゴの自生群落の調査活動を中心としたインバウンド向けコンテンツ作成の際の情報提供を行った。農林水産省よりの新型コロナウイルス感染症による期間延長の緊急措置を適応し、次年度から本格的に実施することとなった。

神奈川県鎌倉市、千葉県長南町、千葉県市原市、千葉県大多喜町、静岡県松崎町、静岡県下田市、静岡県東伊豆町、鹿児島県屋久島町へ農林水産省「令和3年度農山漁村振興交付金」の活用の提案を行った。

2) 湘南国際マラソン2020

湘南国際マラソン2020の公式寄付先団体として選定を受けたが、新型コロナウイルス感染症の影響で開催中止となった。

④ 自然体験学習に係る活動

特になし

⑤ テキスト等の出版に係る活動

特になし

⑥ 社会啓発や情報発信等に係る活動

1) ニュースレター

活動報告3回(全4頁)と年次報告1回(全8頁)を発行した。  
 発送方法はPP封筒を利用した発送からエコメール便へと変更した。

月・No	内 容
7月 No.68	2019年度年次報告書、新理事あいさつ、理事退任のあいさつ
10月 No.69	新理事あいさつ 事業レポート ふるさと未来創造プロジェクト、レンジャーズプロジェクト イベント活動レポート
1月 No.70	30周年記念あいさつ 事業レポート ふるさと未来創造プロジェクト、レンジャーズプロジェクト イベント活動レポート
3月 No.71	事業レポート ふるさと未来創造プロジェクト、レンジャーズプロジェクト インターン活動報告、環境再生医「認定校」ご紹介

2) 30周年記念

ニュースレターに理事長と顧問より30周年記念のご挨拶を掲載。HPにはNARECの年表に事業ごとの年表を加えて掲載。また今後の展開なども表明した。

⑦ 自然環境の復元の学術的発展に貢献する活動  
 特になし

(2) その他の事業  
 なし

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
① 環境教育及び環境人材の育成に係る活動	1) 資格認定講習 2) 認定校制度 3) 資格制度の質の向上 4) 資格取得者の管理(更新等)	1) 2/6~2/28 2) 通年 3) 通年 4) 通年	1) 全国、オンライン 2) 全国 3) 東京都、岐阜県、兵庫県 4) 全国	1) 2人 2) 2人 3) 1人 4) 3人	1) 受講者 37人 2) 認定者 261人 3) 30人 4) 更新者 44人	4,071
② 身近な自然環境の保全・復元・維持管理に係る活動	1) レンジャーズプロジェクト 2) 大阪マラソン 3) 積水ハウス 4) Panasonic 5) オンラインセミナー	1) 通年 2) 大阪 3) 通年 4) 4~12月 5) 12/19, 2/11	1) 埼玉県、東京都、神奈川県 2) 大阪 3) 東京 4) 東京 5) 東京	1) 5人 2) 0人 3) 4人 4) 4人 5) 5人	1) 登録者 4,039人 2) 0人 3) 登録者 4,039人 4) 登録者 4,039人 5) 参加者 計 79名	7,088

③ 農山漁村の活性化及び環境保全型農業に係る活動	1) 石巻みらい農泊推進協議会 2) さんむ農泊推進協議会 3) 長柄町林業体験型宿泊推進協議会 4) たかす農泊実施協議会 5) 屋久島・平内農泊推進協議会 6) 屋久島ブルーーツーリズム推進協議会 7) 木繋プロジェクト 8) 種子島・伊関農泊推進協議会	1) 通年 2) 通年 3) 通年 4) 通年 5) 通年 6) 通年 7) 通年 8) 通年	1) 宮城県石巻市 2) 千葉県山武市 3) 千葉県長柄町 4) 岐阜県郡上市 5) 鹿児島県熊毛郡屋久島町 6) 鹿児島県熊毛郡屋久島町 7) 鹿児島県熊毛郡屋久島町 8) 鹿児島県西之表市	1) 3人 2) 3人 3) 3人 4) 3人 5) 3人 6) 3人 7) 3人 8) 3人	1) 6人 2) 20人 3) 5人 4) 5人 5) 5人 6) 6人 7) 8人 8) 11人	12,998
④ 自然体験学習に係る活動	特になし					0
⑤ テキスト等の出版に係る活動	特になし					0
⑥ 社会啓発や情報発信に係る活動	ニュースレター	年4回	東京	4人	発送数 1,215件	1,725
⑦ 自然環境の復元の学術的発展に貢献する活動	特になし					0

(2) その他の事業  
なし

## 令和2(2020)年度 活動計算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人 自然環境復元協会

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
<b>【A】</b>	<b>経常収益</b>		
1	受取会費		1,415,000
	正会員受取会費	567,000	
	賛助会員受取会費	832,000	
	受取入金	16,000	
2	受取寄附金		1,798,936
	受取寄附金	1,798,936	
	施設等受入評価益	0	
3	受取助成金等		4,509,750
	受取助成金	4,509,750	
	受取補助金	0	
4	事業収益		16,653,212
	受託金事業収益	13,000,000	
	再生医講習会費収益	3,024,000	
	その他事業収益	629,212	
5	その他の収益		97,326
	受取利息	154	
	雑収益	97,172	
経常収益計			24,474,224
<b>【B】</b>	<b>経常費用</b>		
1	事業費		
(1)	人件費		16,801,319
	給料手当	10,363,617	
	賞与	765,907	
	役員報酬	0	
	臨時雇用賃金	3,204,027	
	退職給付費用	0	
	通勤費	506,174	
	法定福利費	1,853,485	
	福利厚生費	108,109	
(2)	その他経費		9,082,648
	業務委託費	1,860,405	
	諸謝金	129,594	
	印刷製本費	187,538	
	会議費	83,333	
	旅費交通費	2,608,239	
	車両費	23,340	
	リース料	298,724	
	車両燃費	84,452	
	通信運搬費	617,629	
	消耗品費	241,140	
	広告料	16,147	
	水道光熱費	99,913	
	地代家賃	1,000,351	
	賃借料	13,063	
	新聞図書費	3,206	
	会計士報酬	140,250	
	減価償却費	0	
	保険料	23,784	
	諸会費	88,144	
	接待交際費	0	
	租税公課	1,345,728	
	研修費	20,200	
	支払手数料	181,314	
	支払利息	5,434	
	雑費	10,720	
事業費計			25,883,967

<b>2 管理費</b>		
(1) 人件費		1,507,327
給料手当	910,590	
賞与	73,093	
役員報酬	0	
パート・アルバイト給料	275,968	
退職金	0	
退職給付費用	0	
通勤費	59,656	
法定福利費	178,929	
福利厚生費	9,091	
(2) その他経費		639,730
印刷製本費	14,039	
会議費	1,225	
旅費交通費	1,587	
車両費	0	
車両燃費費	0	
通信運搬費	62,526	
消耗品費	23,455	
修繕費	0	
水道光熱費	17,637	
地代家賃	176,539	
賃借料	2,300	
広告宣伝費	0	
接待交際費	0	
新聞図書費	566	
委託手数料	0	
会計士報酬	24,750	
諸謝金	0	
減価償却費	0	
保険料	626	
諸会費	5,855	
慶弔費	0	
リース料	52,704	
租税公課	237,802	
支払手数料	18,119	
雑費		
<b>管理費計</b>		<b>2,147,057</b>
経常費用計		28,031,024
当期経常増減額【A】-【B】・・・①		-3,556,800
【C】経常外収益		0
固定資産売却益	0	
過年度損益修正益	0	
経常外収益計		0
【D】経常外費用		0
固定資産売却損	0	
災害損失	0	
過年度損益修正損	0	
経常外費用計		0
当期経常外増減額【C】-【D】・・・②		0
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③		-3,556,800
法人税、住民税及び事業税・・・④		70,000
前期繰越正味財産額・・・⑤		21,690,145
次期繰越正味財産額③-④+⑤		18,063,345



## 令和2(2020)年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 自然環境復元協会  
(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金	17,895,633	
	未収金	36,331	
	前払費用	156,482	
	棚卸資産	0	
	流動資産合計・・・①		18,088,446
2	固定資産		
	(1)有形固定資産		0
	車両運搬具	0	
	什器備品	0	
	(2)無形固定資産		0
	ソフトウェア	0	
	借地権	0	
	(3)投資その他の資産		514,600
	敷金	164,600	
	出資金	350,000	
	長期貸付金	0	
	固定資産合計・・・②		514,600
【A】	資産合計 ①+②		18,603,046
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		
	未払金	277,283	
	預り金	222,418	
	流動負債合計・・・③		499,701
2	固定負債		
	長期借入金	40,000	
	退職給付引当金	0	
	固定負債合計・・・④		40,000
	負債合計 ③+④		539,701
【B-2】	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額	21,690,145	
	当期正味財産増減額	-3,626,800	
	正味財産合計		18,063,345
【B】	負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】		18,603,046

令和2年(2020)年度

計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人 自然環境復元協会

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日・2011年11月20日・2017年12月12日一部改正NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法： 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産： 該当なし  
無形固定資産： 該当なし
- (3) 引当金の計上基準  
貸倒引当金： 該当なし  
賞与引当金： 該当なし  
退職給付引当金： 該当なし
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理： 該当なし
- (5) 消費税等の会計処理  
内税方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業費の明細は別表を参照願います。

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
該当なし		

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。  
当法人の正味財産は18,063,345円ですが、そのうち0円は、下記のように使途が特定されています。  
したがって使途が制約されていない正味財産は18,063,345円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
	0	0	0	0	使途等が制約された寄附金等の 該当なし
合計	0	0	0	0	

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具	0	0	0	0	0	0
什器備品	0	0	0	0	0	0
.....						
無形固定資産	0	0	0	0	0	0
.....						
投資その他の資産						
敷金	164,600	0	0	164,600	0	0
出資金	350,000	0	0	350,000	0	0
合計	514,600	0	0	514,600	0	0

第2号議案 令和2年度決算報告

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	520,000	0	480,000	40,000
合計	520,000	0	480,000	40,000

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
旅費交通費	2,599,284	68,000	0
諸謝金	129,594	11,137	0
活動計算書計	2,728,878	79,137	0
(貸借対照表)			
	0	0	0
貸借対照表計	0	0	0

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

その他の事業に係る資産の状況：該当なし

## 2. 事業別損益の状況 (別表)

(単位:円)

科目	環境教育及び 環境人材育成 事業	身近な自然環 境の保全事業	農山漁村の活性 化事業	社会啓発や情 報発信事業	事業部門計	管理部門	合計
<b>I 経常収益</b>							
1. 受取会費	0	0	0	0	0	1,415,000	1,415,000
2. 受取寄附金	10,000	460,887	24,000	1,210,000	1,704,887	94,049	1,798,936
3. 受取助成金等	0	2,125,000	0	0	2,125,000	2,384,750	4,509,750
4. 事業収益	3,054,780	598,432	13,000,000	0	16,653,212	0	16,653,212
5. その他収益	17,909	15,143	20,000	0	53,052	44,274	97,326
経常収益計	3,082,689	3,199,462	13,044,000	1,210,000	20,536,151	3,938,073	24,474,224
<b>II 経常費用</b>							
<b>【事業費】</b>							
(1) 人件費							
給料手当	1,234,814	3,289,797	5,148,619	690,387	10,363,617	0	10,363,617
賞 与	98,538	287,062	340,254	40,053	765,907	0	765,907
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0
臨時雇用賃金	1,544,221	570,642	995,334	93,830	3,204,027	0	3,204,027
退職金	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0
通勤費	97,303	151,033	233,338	24,500	506,174	0	506,174
法定福利費	240,133	593,785	895,352	124,215	1,853,485	0	1,853,485
福利厚生費	7,576	8,060	89,382	3,091	108,109	0	108,109
人件費計	3,222,585	4,900,379	7,702,279	976,076	16,801,319	0	16,801,319
(2) その他経費							
業務委託費	0	1,165,000	501,620	193,785	1,860,405	0	1,860,405
諸謝金	52,888	26,706	50,000	0	129,594	0	129,594
印刷製本費	11,712	14,520	61,009	100,297	187,538	0	187,538
会議費	1,023	1,088	80,805	417	83,333	0	83,333
旅費交通費	10,484	80,258	2,516,962	535	2,608,239	0	2,608,239
車両費	0	12,840	10,500	0	23,340	0	23,340
リース料	43,928	46,741	190,132	17,923	298,724	0	298,724
車両燃費	0	3,010	81,442	0	84,452	0	84,452
通信運搬費	110,976	195,879	287,505	23,269	617,629	0	617,629
消耗品費	28,047	91,711	113,407	7,975	241,140	0	241,140
広告料	0	16,147	0	0	16,147	0	16,147
水道光熱費	14,694	15,634	63,590	5,995	99,913	0	99,913
地代家賃	147,119	156,522	636,689	60,021	1,000,351	0	1,000,351
賃借料	1,926	2,040	8,315	782	13,063	0	13,063
施設等評価費用	0	0	0	0	0	0	0
新聞図書費	472	501	2,041	192	3,206	0	3,206
会計士報酬	20,625	21,945	89,265	8,415	140,250	0	140,250
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0
保険料	523	20,786	2,262	213	23,784	0	23,784
諸会費	5,885	5,198	75,068	1,993	88,144	0	88,144
接待交際費	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	375,053	259,530	393,062	318,083	1,345,728	0	1,345,728
研修費	1,000	7,200	12,000	0	20,200	0	20,200
支払手数料	22,140	44,540	104,790	9,844	181,314	0	181,314
支払利息	0	0	5,434	0	5,434	0	5,434
雑費	0	0	10,720	0	10,720	0	10,720
その他経費計	848,495	2,187,796	5,296,618	749,739	9,082,648	0	9,082,648
事業経費計	4,071,080	7,088,175	12,998,897	1,725,815	25,883,967	0	25,883,967
<b>【管理費】</b>							
(1) 人件費							
給料手当	0	0	0	0	0	910,590	910,590
賞 与	0	0	0	0	0	73,093	73,093
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0
パート・アルバイト給与	0	0	0	0	0	275,968	275,968
退職金	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0
通勤費	0	0	0	0	0	59,656	59,656
法定福利費	0	0	0	0	0	178,929	178,929
福利厚生費	0	0	0	0	0	9,091	9,091
人件費計	0	0	0	0	0	1,507,327	1,507,327
(2) その他経費							

科目	環境教育及び 環境人材育成 事業	身近な自然環 境の保全事業	農山漁村の活 性化事業	社会啓発や情 報発信事業	事業部門計	管理部門	合計
印刷製本費	0	0	0	0	0	14,039	14,039
会議費	0	0	0	0	0	1,225	1,225
旅費交通費	0	0	0	0	0	1,587	1,587
車両費	0	0	0	0	0	0	0
車両燃費	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	62,526	62,526
消耗品費	0	0	0	0	0	23,455	23,455
修繕費	0	0	0	0	0	0	0
水道光熱費	0	0	0	0	0	17,637	17,637
地家賃	0	0	0	0	0	176,539	176,539
賃借料	0	0	0	0	0	2,300	2,300
広告料	0	0	0	0	0	0	0
接待交際費	0	0	0	0	0	0	0
新聞図書費	0	0	0	0	0	566	566
委託手数料	0	0	0	0	0	0	0
会計士報酬	0	0	0	0	0	24,750	24,750
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	626	626
諸会費	0	0	0	0	0	5,855	5,855
慶弔費	0	0	0	0	0	0	0
リース料	0	0	0	0	0	52,704	52,704
租税公課	0	0	0	0	0	237,802	237,802
支払手数料	0	0	0	0	0	18,119	18,119
研修費	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0
その他経費計	0	0	0	0	0	639,730	639,730
管理費計	0	0	0	0	0	2,147,057	2,147,057
経常費用計	4,071,080	7,088,175	12,998,897	1,725,815	25,883,967	2,147,057	28,031,024
当期経常増減額	-988,391	-3,888,713	45,103	-515,815	-5,347,816	1,791,016	-3,556,800

## 令和2(2020)年度 財産目録

特定非営利活動法人 自然環境復元協  
(単位:円)

科	目	金額	小計	合計
(A)	資産の部			
1	流動資産			
	現金預金			17,895,633
	手元現金	63,676		
	三菱UFJ銀行普通預金	14,017,576		
	三菱UFJ銀行②普通預金	0		
	三菱UFJ銀行③普通預金	0		
	ゆうちょ銀行	3,790,370		
	郵便振替口座/一般(四谷大木戸郵便局)	13,531		
	郵便振替口座/会費(四谷大木戸郵便局)	10,480		
	未収金			36,331
	環境教育及び環境人材育成事業未収金	33,870		
	身近な自然環境保全事業未収金	2,461		
	前払費用(管理部門)	156,482		156,482
	棚卸資産			0
	販売用寄附物品	0		
	流動資産合計・・・①	18,088,446		18,088,446
2	固定資産			
	(1)有形固定資産			0
	車両運搬具			0
	事業用車両	0		
	什器備品			0
	パソコン	0		
	(2)無形固定資産			0
	ソフトウェア			0
	オペレーションシステム	0		
	文書編集ソフト	0		
	借地権			0
	市事業所	0		
	(3)投資その他の資産			514,600
	敷金	164,600		514,600
	出資金(東京コミュニティバンク)	350,000		
	長期貸付金			0
	銀行	0		
	固定資産合計・・・②	514,600		514,600
	【A】資産合計①+②	18,603,046		18,603,046
(B-1)	負債の部			
1	流動負債			
	未払金			277,283
	3月分給与	123,535		
	3月分日本郵便	14,948		
	3月分JCB	46,797		
	2・3月分富士フィルムビジネスイノベーションジャパン	11,000		
	3月分ニッポンレンタカー	5,170		
	3月分NTTファイナンス・NTTコミュニケーション	13,927		
	3月分トライコーン	5,500		
	3月分旅費等未払金	40,545		
	3月分管理部門	15,861		
	預り金			222,418
	源泉徴収税	65,149		
	住民税	15,300		
	社会保険料	141,969		
	流動負債合計・・・③	499,701		499,701
2	固定負債			
	長期借入金			40,000
	日本政策金融公庫	40,000		
	退職給付引当金			0
	職員	0		
	固定負債合計・・・④	40,000		40,000
	【B-1】負債合計③+④	539,701		539,701
	【B-2】正味財産合計【A】-【B-1】	18,063,345		18,063,345

## 令和2年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 自然環境復元協会

## 1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）  
各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

## 2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○ <b>理事</b> ・監事	イシカワ アキオ	[REDACTED]	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		石川 晶生		令和2年6月13日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
2	○ <b>理事</b> ・監事	イワサキ テツヤ		令和2年4月1日 ～ 令和2年6月13日	年 月 日 ～ 年 月 日
		岩崎 哲也		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
3	○ <b>理事</b> ・監事	オクダ シンイチ		令和2年4月1日 ～ 令和2年6月13日	年 月 日 ～ 年 月 日
		奥田 進一		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
4	○ <b>理事</b> ・監事	カワグチ ヒデキ		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		河口 秀樹		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	○ <b>理事</b> ・監事	コウノ ヒトシ		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		河野 均		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	○ <b>理事</b> ・監事	コボリ ユウ	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		小堀 悠	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
7	○ <b>理事</b> ・監事	シマムラ マサヒデ	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		島村 雅英	令和2年4月1日 ～ 令和2年6月13日	年 月 日 ～ 年 月 日	
8	○ <b>理事</b> ・監事	タカハタ タダシ	令和2年4月1日 ～ 令和2年6月13日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		高畑 正	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
9	○ <b>理事</b> ・監事	ハヤシ ヒロユキ	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		林 寛之	令和2年4月1日 ～ 令和2年6月13日	年 月 日 ～ 年 月 日	
10	○ <b>理事</b> ・監事	ミズカミ セイエイ	令和2年4月1日 ～ 令和2年6月13日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		水上 精榮			

## 事業報告用

11	理事 監事	ヤマオカ ヨシオ		令和 2年 4月 1日	年 月 日
		山岡 好夫		令和 3年 3月31日	年 月 日
12	理事 監事	イワツボ トモヨシ		令和 2年 6月13日	年 月 日
		岩坪 友義		令和 3年 3月31日	年 月 日
13	理事 監事	フクトミ ヨウイチ ロウ		令和 2年 4月 1日	年 月 日
		福富 洋一郎		令和 2年 6月13日	年 月 日
14	理事 監事	ヤマザキ ヤスノリ		令和 2年 4月 1日	年 月 日
		山崎 康德		令和 2年 6月13日	年 月 日



## 社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 自然環境復元協会

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	浅井 葉子	
2	有賀 一郎	
3	池田 昌義	
4	石川 晶生	
5	石橋 稔	
6	伊藤 登	
7	井上 國博	
8	岩崎 哲也	
9	岩瀬 森の助	
10	梅田 忠	
11		
12		